

## 第153号議案 県立学校生徒用貸与端末の取得

県立学校生徒用貸与端末を次のとおり取得しようとする。

- 1 取得しようとする物件  
県立学校生徒用貸与端末
- 2 取得金額  
526,768,000円
- 3 設置場所  
兵庫県立御影高等学校他157箇所
- 4 取得の相手方  
神戸市中央区小野柄通5丁目1番27号  
日本電通株式会社 神戸支店  
支店長 松本 哲
- 5 取得物件の概要
  - (1) 物件内容及び仕様  
Windows端末：8,800台  
iPad端末：3,200台 計 12,000台
  - (2) 納入期限  
令和4年2月28日（月）まで
- 6 入札の状況
  - (1) 入札方式  
一般競争入札
  - (2) 入札参加者数  
1者
  - (3) 入札金額  
526,768,000円

# 請 願 文 書 表

令和3年12月8日配付

文教常任委員会付託

全ての子供たちへの行き届いた教育を目指し、35人以下  
学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件

- 1 受理番号 第59号
- 2 受理年月日 令和3年12月1日
- 3 請願者 ゆきとどいた教育を求める全国署名  
(教育全国署名) 兵庫県推進委員会  
代 表 岸 本 友 代 外 1 万 1, 257 名

4 紹介議員 入江次郎

## 5 請願の要旨

2021年度から5ヵ年計画で小学校の35人学級が実施されることとなったが、コロナ禍のもとで明らかになった県民の願いは、20人程度の授業ができるような学級編成を中学校・高校も含め直ちに進めることである。

国は「GIGAスクール構想」に基づく教育のICT化のために多額の予算をつけているが、コロナ禍のもと、一人ひとりの子供が大切にされる、行き届いた教育を実現するために急ぐべきは、教職員定数の抜本的改善である。これは、深刻な教職員の未配置(「教育に穴があく」)問題の解決のためにも、教職員の長時間過密労働の解消のためにも、不可欠で喫緊の課題である。「1年単位の変形労働時間制」の導入は、時間外労働を覆い隠して助長するものであり、「働き方改革」に逆行する。

子供たちは明日の兵庫を担う地域の宝である。少子化の進行や兵庫からの人口流出が危惧されている今、豊かな学校教育や子育てしやすいまちづ

くりのための方策は喫緊の課題である。

特に、学校における少人数学級は、子供たちの健やかな成長発達のために必要不可欠な教育条件である。兵庫県における少人数学級（35人学級）は小4までだが、全国的には様々な工夫と努力で大きく広がっている。中1の少人数学級に限れば、全国で実施していない都道府県は、兵庫県を含む3府県のみとなっている。

子供の家庭における経済格差が教育格差にならないような保護者負担の軽減も行政の大きな課題である。安心して子育てができるようになれば、兵庫の未来も明るいものになるであろう。私たちは、「こころ豊かで自立する人づくり」を目指す兵庫県だからこそ、全国に先駆けた教育予算増と教育条件の改善を一層進められるよう強く願っている。

よって、下記事項について要望する。

#### 記

- 1 小学校5年生・6年生の35人学級を先行実施するとともに、中学校・高校の35人学級を早期に実現すること。当面、中学校1年生の35人学級を直ちに実現すること。また、教室の「密」を避けるためにも20人程度の授業ができる学級編制の展望を示すこと。
- 2 お金の心配なく学べるよう、学校教育に関わる保護者負担を軽減し、教育予算を増額すること。
- 3 高校の学費無償化を実施すること。
- 4 私学助成を増額し、父母負担を軽減すること。
- 5 必要とする全ての高校生・大学生に対する返済不要の県独自の「給付制奨学金」をつくること。
- 6 過大、過密を解消できるよう特別支援学校を更に増設すること。また、施設、設備を充実させること。小・中学校では、特別支援学級の定数を更に改善すること。

# 請 願 文 書 表

令和3年12月8日配付

文教常任委員会付託

コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件

- 1 受理番号 第60号
- 2 受理年月日 令和3年12月1日
- 3 請願者 兵庫教職員組合  
執行委員長 三上達夫 外5,069名
- 4 紹介議員 入江次郎 丸尾 牧

## 5 請願の要旨

国が2025年度までに小学校の35人学級を実現させると決定した。兵庫県では現在、小学校4年生までは35人学級だが、5年生になると40人学級になる。コロナ禍の中で3密を避けるためには少人数学級がどうしても必要である。平常時でも、小学校5年生で40人学級に戻るために起こる過密状態は、兵庫の小学校5年生とそこに関わる多くの教職員を苦しめている。保護者も教職員もそして何より子供たちも、安心して安全な学校、行き届いた教育を求めている。

中学校における少人数学級の実現は、各都道府県独自の取組で大きく広がっている。中学校1年生が少人数学級になっていない都道府県は、全国で兵庫県・大阪府・広島県の3つだけになっている。一昨年の兵庫教職員組合の調査では、兵庫県下で中1が35人より多い状態の学校数は116校で、現在、新学習システムで「少人数指導」の常勤加配は434人であった。このうち120人余りを「中1の35人学級の調査研究」に充てれば、現状の予算の中で中1の35人学級は実現でき、1校に配置される新学習システムの人数

は名目が変わるだけで実数はほぼ例年どおりとなる。

今年度、兵庫県教育委員会は「新学習システムあり方検討委員会」（以下、検討会）で学級規模の在り方や教科担任制について検討し、「今後の検討の方向性について」が示された。検討会が7月に実施した「新学習システムの評価・検証に関する調査」の結果を見ると、学級規模については、児童・生徒、保護者、教員のどの区分においても大多数が30人以下を理想のクラス人数と回答しており、特に現在のクラス人数が20人以下の児童・生徒、保護者、教員の回答では、生徒の保護者を除くどの区分でも20人以下を理想としている。これは、今進められている35人学級を早期に達成し、さらに30人学級、20人学級を進める必要性を示している。

「希望する学校については、1つの学年を上限として、加配教員の35人学級編制への活用を認めることを検討する」とした第2回検討会の「今後の検討の方向性について」に基づき、中学校での35人学級が直ちに実現できるよう強く願っている。

子供たちの笑顔があふれ、授業中「わかった」「できた」「そうか」こんな声がひびく学校、そして何より、安心して安全な学校、それは子供をはじめ全ての父母・教職員みなさんの願いである。

よって、下記事項を要望する。

#### 記

- 1 35人学級を急いで小学校5・6年生まで拡大すること。
- 2 中学校でも35人学級を実現すること。当面、中学校1年生の35人学級を今すぐ実現すること。

# 請 願 文 書 表

令和3年12月8日配付

文教常任委員会付託

教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件

- 1 受理番号 第61号
- 2 受理年月日 令和3年12月1日
- 3 請願者 兵庫私学助成をすすめる会  
会長 芝 幸一郎 外5万4,950名
- 4 紹介議員 きだ 結

## 5 請願の要旨

2020年4月1日施行の国の「高等学校等就学支援金制度」の拡充は、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担を大きく減少させた。それに加え、県の「授業料軽減補助制度」の拡充で、年収590万円から730万円未満世帯と年収730万円から910万円未満世帯への新たな所得区分への補助により、私立高等学校の無償化へ大きく近づいた。

しかしながら、文部科学省の調査によると、2020年度の兵庫の私立高校の学費は平均63万126円(授業料41万4,059円、施設設備費21万6,067円)となっており、入学金23万1,827円を加えた初年度納入金は86万1,953円となる。これは、全国で高いほうから3番目の水準である。学費としては授業料が実質無償化された年収590万円未満世帯でも22万2,126円の保護者負担が残る。

また、近隣府県との授業料減免制度にも大きな格差があるため、同じ私立高校に通う生徒でありながら、居住する場所によって学費負担が大きく違うという課題も残されており、大阪府や京都府のように経常的な費用の

施設設備費等も補助の対象となるように、補助対象拡大をはじめとした授業料軽減補助の拡充を求める。

一方、私立学校への経常費補助の大幅な増額も必要である。とりわけ、コロナ禍において「密」を回避するための「少人数学級」、そのための「専任教諭増」などの実現は、私立学校においても早急に取り組まなければならない喫緊の課題である。私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、1975年の私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された「1/2助成」が速やかに実現されることを強く求める。

また、実施5年目を迎える「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援」について、どの年齢においても経済的な理由により私学での学びが阻害される事がないよう、教育予算の増額によってその拡充がなされることを強く求める。

よって、下記事項を要望する。

#### 記

- 1 教育予算を増額すること。
- 2 私立学校への経常費補助金を増額すること。
- 3 授業料軽減補助の県加算を増額すること。当面、私立高校生を含む多子世帯の所得制限を廃止すること。
- 4 給付型の入学金補助制度を新設すること。
- 5 ICT教育の環境整備を支援すること。
- 6 私立小中学校に通う児童生徒へ授業料負担の軽減を行う施策を講ずること。

# 閉会中の継続調査事件一覧

令和3年度

文教常任委員会

件名	項目	調査理由
1 「生きる力」を育む教育の推進について	1 義務教育の推進について 2 特別支援教育の推進について 3 高等学校教育の推進について 4 人権教育の充実について 5 防災教育・情報教育等の推進について 6 児童生徒の体力づくりと健康教育について 7 兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について	<p>子どもたちが自立して社会で生き、創造性を伸ばし、豊かな人生を送るためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」などの「生きる力」を育むことが重要である。また、経済のグローバル化や少子高齢化等が急激に進む中、より高度な人材育成や研究水準の確保等、高等教育の充実も求められている。</p> <p>このため、基礎・基本の定着と発達段階ごとの「個」に応じた学習指導による学力向上方策の充実、グローバル人材等の育成、魅力ある高校づくりに加え、特別支援教育の推進などの取組みについて調査するとともに、トライやる・ウィークをはじめとした体験教育の実施等によるキャリア形成の支援や防災教育の推進、また人権や職業教育の充実、体力向上や食育の推進等について調査する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学における次代を担うリーダーの育成、次代を切り拓く先導的・創造的な研究の推進、地域の未来の活力創出に貢献する取組みとともに、芸術文化観光専門職大学における社会に貢献する専門職業人の育成、地域活性化に資する研究の推進、地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する取組みについて調査するほか、本県と県内大学との連携についても調査する。</p> <p>これらにより、第3期「ひょうご教育創造プラン」に基づく、「『未来への道を切り拓く力』の育成」について総合的に検証する。</p>
2 子どもたちの学びを支える環境の充実について	1 教職員の確保と資質向上について 2 教職員の健康管理・福利厚生について 3 公立学校の学級編制及び教職員定数について 4 公立学校の施設整備及び修学支援の充実について 5 私学教育の充実支援について 6 地域教育の推進について	<p>多様化・複雑化する教育ニーズに対しては、教職員が子どもに関わる教育課題等に適切に対応することや校長のリーダーシップのもと、迅速かつ組織的に対応することが重要である。</p> <p>このため、自信をもって子どもたちの教育にあたるよう、教職員の資質向上、健康管理・福利厚生についての施策、取組みについて調査する。</p> <p>また、学級編制基準、教職員定数、不登校・いじめ・問題行動への対応、長寿命化改修・トイレ改修などの施設整備、修学支援の充実等、安心して学べる環境づくり、重大事案の防止に向けた施策、取組みについても調査する。</p> <p>さらに、公教育の一翼を担う私学教育の振興のための施策・取組みについても調査する。</p> <p>加えて、学校、家庭、地域における様々な交流や体験を通じて子どもたちの豊かな成長がかなえられるよう、それぞれが当事者として自覚と責任を持ち、連携・協力し、地域全体で子どもたちの教育に取り組むことが必要である。全国的には、児童生徒が学力等を身につけるための取組みについて、地域の力が効果を発揮している例もある。</p> <p>このため、地域や家庭の教育力の向上を図るための施策、取組みについても調査する。</p>
3 人生100年を通じた学びの推進について	1 社会教育の推進について 2 文化財の保存と活用について 3 生涯スポーツ・競技スポーツの振興について 4 ワールドマスターズゲームズ2021 関西の推進について	<p>自由時間や高齢者人口の増加等に伴い、県民の学習ニーズは高まるとともに多様化している。そのため、県民が生涯を通じて主体的に選択し得る様々な学習機会・場の提供が必要である。</p> <p>また、スポーツを通じて健康の増進を図ることは、人生を豊かにするとともに活力ある社会の形成に不可欠であり、誰もが年齢や体力に応じて「いつでも、どこでも、気軽に」参加できる機会や場の整備が求められている。特に、2022年に開催が延期された「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」について、その機運の盛り上げを図っていく必要がある。</p> <p>このため、社会教育や文化財の保存と活用を図るための施策・取組み、神戸マラソンをはじめとした県民スポーツの振興等を図るための施策・取組みについて調査する。</p>

※各項目において、新型コロナウイルス感染症対策及び感染症を踏まえた対応の調査を含む